
浜田市の財務書類

対象年度：平成 29 年度

令和元年 5 月

住みたい 住んでよかった 魅力いっぱい 元気な浜田
～豊かな自然、温かい人情、人の絆を大切にするまち～

浜 田 市

はじめに

平成 18 年 6 月に施行した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革推進に関する法律」に基づき、地方公共団体の資産・債務改革のひとつとして「新地方公会計制度の整備」が位置付けられました。これにより、発生主義・複式簿記の考え方の導入を図り、「新地方公会計制度研究会報告書」（平成 18 年 5 月総務省）で示された「基準モデル」または「総務省方式改訂モデル」のどちらかのモデルを採用し、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースの 4 つの財務書類（貸借対照表・行政コスト計算書・資金収支計算書・純資産変動計算書）を平成 21 年度までに整備することが求められました。

ほとんどの地方公共団体が財務書類の作成・公表に取り組みましたが、「基準モデル」、「総務省方式改訂モデル」のほか、「東京都方式」などの複数の作成方式が存在することに加え、同一の作成方式であっても固定資産台帳の整備状況により資産計上額に差が生じるため、団体間での比較が困難になるなどの課題がありました。

新地方公会計の推進についてさらなる検討が進む中、総務省は、平成 27 年 1 月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」を示し、同時に公表した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、全ての地方公共団体において、原則として平成 29 年度までに「統一的な基準」による財務書類等を作成するよう要請しています。

浜田市においては、平成 19 年度決算から「総務省方式改訂モデル」を採用し財務書類を作成してきましたが、総務省からの要請を受け、平成 28 年度決算に引き続き、「統一的な基準」による平成 29 年度決算に係る財務書類を作成します。

この財務書類は、「一般会計等」と特別会計や企業会計を合わせた「全体会計」に加え、一部事務組合や第 3 セクターなど、市の財政に影響する関係団体を含む「連結会計」の 3 つの区分ごとに作成することになっており、浜田市が所有する資産と債務が把握できます。

今後、それらの分析内容を活用して、より一層効率的な財政運営に取り組んでまいります。

－ 目 次 －

I 財務書類について

1 統一的な基準の特徴	1
2 対象とする会計の範囲	1
3 作成基準日	2
4 財務書類 4 表の種類	
(1) 貸借対照表	2
(2) 行政コスト計算書	2
(3) 純資産変動計算書	2
(4) 資金収支計算書	3
5 財務書類 4 表の相互関係	3

II 一般会計等財務書類

1 2期比較貸借対照表	4
2 行政コスト計算書	5
3 純資産変動計算書	6
4 資金収支計算書	7
5 注記	8

III 分析

1 主な分析指標	11
2 住民一人あたりの財務書類 4 表	14

IV 全体財務書類

1 全体貸借対照表	15
2 全体行政コスト計算書	16
3 全体純資産変動計算書	17
4 全体資金収支計算書	18

V 連結財務書類

1 連結貸借対照表	19
2 連結行政コスト計算書	20
3 連結純資産変動計算書	21

VI 連単倍率表

1 連単倍率表	22
---------	----

参考 各表項目解説

I 財務書類について

1 統一的な基準の特徴

会計処理方法として民間企業会計と同様の複式簿記や発生主義会計を導入するとともに、現存する全ての固定資産を洗い出し、固定資産台帳を整備することで、現金取引（歳入・歳出）に加えて、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）及びフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）を網羅的かつ公正価値で把握できます。また、全国統一の基準であるため、各団体間での比較可能性が確保されます。

2 対象とする会計の範囲

平成 29 年度決算における 4 つの財務書類は、「一般会計等（一般会計）」と特別会計や企業会計をあわせた「全体会計」、本市が関係する関連団体を含めた「連結会計」の 3 つの区分で作成します。

区分		対象となる会計等	
計等 一般 会	全体 会 計	一般会計	
		事業会計	国民健康保険特別会計(事業勘定)
			国民健康保険特別会計(直診勘定)
			後期高齢者医療特別会計
		公営企業会計 (法適)	水道事業会計
			工業用水道事業会計
		公営企業会計 (法非適)	農業集落排水事業特別会計
			漁業集落排水事業特別会計
			生活排水処理事業特別会計
			駐車場事業特別会計
	一部事務組合・ 広域連合*	公設水産物仲買売場特別会計	
		島根県市町村総合事務組合	
		島根県後期高齢者医療広域連合	
		浜田地区広域行政組合	
	地方公社・第三 セクター等*	浜田市江津市旧有福村有財産共同管理組合	
		浜田市土地開発公社	
		(有) ゆうひパーク三隅	
		(財) 浜田市教育文化振興事業団	
		(財) ふるさと弥栄振興公社	

※ 一部事務組合等は、複数の自治体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体です。

※ 第三セクター等は、資本金、基本金その他これらに準ずるものの 50%以上を本市が出資している団体、または、人件費の相当程度など重要な補助金を交付している団体です。

※ 簡易水道事業特別会計及び公共下水道事業特別会計は、地方公営企業法適用に向けた作業に着手しており、平成 29 年度決算においては移行期間中のため未連結としています。

3 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である平成30年3月31日としました。出納整理期間（平成30年4月1日から5月31日まで）の入出金については、作成基準日までに終了したものととして処理しています。

4 財務書類4表の種類

(1) 貸借対照表（BS：Balance Sheet）；「ストック情報」

年度末時点において、市が保有する①資産、②負債、③純資産の残高を示すものです。

- ① 資産：学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産
- ② 負債：市債（地方債）や退職手当引当金など将来世代の負担となるもの
- ③ 純資産：過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産

(2) 行政コスト計算書（PL：Profit and Loss statement）；「フロー情報」

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストと行政サービスの提供に伴う収益を、①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、④移転費用、⑤経常収益、⑥臨時損失、⑦臨時利益に区分して表示したものです。

- ① 人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など
- ② 物件費等：備品購入費や消耗品費、委託料、施設等の維持補修にかかる経費、減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など
- ③ その他の業務費用：市債償還の利子、外郭団体の営業外費用など
- ④ 移転費用：市民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障経費など
- ⑤ 経常収益：使用料や手数料、財産貸付収入、預金利子、受託事業収入、雑入など
- ⑥ 臨時損失：災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失など
- ⑦ 臨時利益：資産の売却により生じた利益など

(3) 純資産変動計算書（NW：Net Worth statement）；「純資産の変動情報」

純資産（過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）が年度中にどのように増減したかを、①財源、②資産評価差額、③無償所管換等、④比例連結割合変更に伴う差額、⑤その他に区分して表示したものです。

- ① 財源：税収等（市税、地方交付税、分担金・負担金など）及び国県等補助金（国庫支出金、県支出金など）

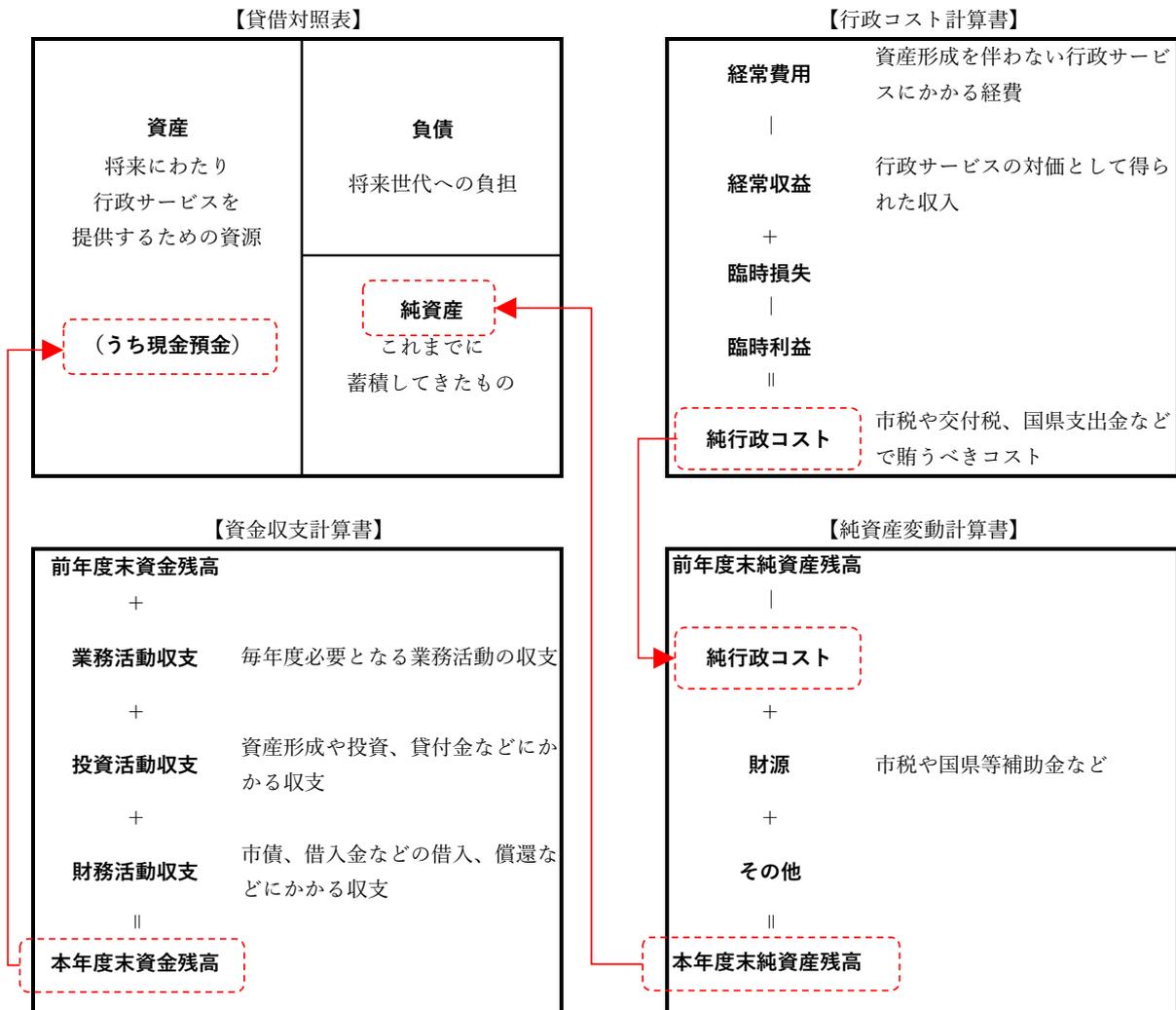
- ② 資産評価差額：有価証券などの資産の評価差額
- ③ 無償所管換等：無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など
- ④ 比例連結割合変更に伴う差額：経費負担割合等に応じて比例連結を行った一部事務組合等について、比例連結割合が変更された場合における純資産残高の差額調整（連結においてのみ使用）
- ⑤ その他：上記以外の純資産及びその内部構成の変動

(4) 資金収支計算書（CF：Cash Flow statement）；「現金収支情報」

1年間の資金の増減を、①業務活動収支、②投資活動収支、③財務活動収支に区分し、残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表したものです。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や、投資、貸付金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：市債、借入金などの借入、償還など

5 財務書類 4 表の相互関係



Ⅱ 一般会計等財務書類

1 2期比較貸借対照表

平成28年度及び平成29年度の貸借対照表は、次のとおりです。

(単位:千円)

借	方			科目	方		
	金額				金額		
科目	29年度	28年度	増減	科目	29年度	28年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	268,375,177	274,742,858	△ 6,367,680	固定負債	53,696,321	55,533,043	△ 1,836,722
有形固定資産	253,961,662	260,968,426	△ 7,006,764	地方債	48,865,383	50,137,454	△ 1,272,071
事業用資産	55,715,532	56,361,269	△ 645,736	長期未払金	0	0	0
土地	25,159,358	25,164,384	△ 5,026	退職手当引当金	4,830,939	5,395,589	△ 564,650
立木竹	612,809	612,809	0	損失補償等引当金	0	0	0
建物	67,885,652	67,633,750	251,902	その他	0	0	0
建物減価償却累計額	△ 39,669,854	△ 38,709,529	△ 960,325	流動負債	9,370,256	10,352,795	△ 982,539
工作物	3,998,759	3,911,367	87,392	1年内償還予定地方債	5,251,722	5,748,556	△ 496,834
工作物減価償却累計額	△ 2,412,360	△ 2,304,239	△ 108,122	未払金	0	0	0
船舶	0	0	0	未払費用	0	0	0
船舶減価償却累計額	0	0	0	前受金	0	0	0
浮標等	0	0	0	前受収益	0	0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	0	賞与等引当金	377,188	363,967	13,221
航空機	0	0	0	預り金	3,741,346	4,240,273	△ 498,927
航空機減価償却累計額	0	0	0	その他	0	0	0
その他	0	0	0	負債合計	63,066,577	65,885,838	△ 2,819,261
その他減価償却累計額	0	0	0	【純資産の部】	0	0	0
建設仮勘定	141,168	52,726	88,442	固定資産等形成分	275,043,194	282,131,566	△ 7,088,372
インフラ資産	186,694,495	192,920,546	△ 6,226,051	余剰分(不足分)	△ 58,822,459	△ 61,012,520	2,190,061
土地	2,074,726	1,931,540	143,186				
建物	1,322,813	1,310,722	12,092				
建物減価償却累計額	△ 976,607	△ 944,843	△ 31,764				
工作物	377,446,671	376,290,022	1,156,650				
工作物減価償却累計額	△ 193,322,943	△ 185,969,691	△ 7,353,253				
その他	0	0	0				
その他減価償却累計額	0	0	0				
建設仮勘定	149,834	302,797	△ 152,963				
物品	14,675,181	14,566,251	108,930				
物品減価償却累計額	△ 3,123,546	△ 2,879,640	△ 243,906				
無形固定資産	57,707	111,213	△ 53,506				
ソフトウェア	0	0	0				
その他	57,707	111,213	△ 53,506				
投資その他の資産	14,355,808	13,663,218	692,590				
投資及び出資金	3,834,257	3,833,129	1,128				
有価証券	194,620	193,492	1,128				
出資金	697,303	697,303	0				
その他	2,942,334	2,942,334	0				
投資損失引当金	△ 3,400	△ 3,400	0				
長期延滞債権	214,277	212,694	1,583				
長期貸付金	485,849	557,916	△ 72,067				
基金	9,873,550	9,106,243	767,308				
減債基金	889,269	817,772	71,497				
その他	8,984,281	8,288,471	695,810				
その他	0	0	0				
徴収不能引当金	△ 48,725	△ 43,363	△ 5,362				
流動資産	10,912,134	12,262,026	△ 1,349,892				
現金預金	4,228,062	4,855,565	△ 627,503				
未収金	19,926	21,496	△ 1,570				
短期貸付金	84,549	91,839	△ 7,290				
基金	6,583,467	7,296,869	△ 713,402				
財政調整基金	3,440,654	4,157,254	△ 716,600				
減債基金	3,142,814	3,139,616	3,198				
棚卸資産	0	0	0				
その他	0	0	0				
徴収不能引当金	△ 3,870	△ 3,743	△ 127				
資産合計	279,287,311	287,004,884	△ 7,717,572	純資産合計	216,220,734	221,119,046	△ 4,898,311
				負債及び純資産合計	279,287,311	287,004,884	△ 7,717,572

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

2 行政コスト計算書

平成 29 年度の行政コスト計算書は次のとおりです。

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	36,301,505 ※
業務費用	21,419,902 ※
人件費	4,946,767 ※
職員給与費	4,255,296
賞与等引当金繰入額	377,188
退職手当引当金繰入額	△ 564,650
その他	878,934
物件費等	15,879,178
物件費	5,708,200
維持補修費	903,924
減価償却費	9,237,592
その他	29,462
その他の業務費用	593,956 ※
支払利息	422,613
徴収不能引当金繰入額	5,489
その他	165,855
移転費用	14,881,603
補助金等	5,932,765
社会保障給付	6,730,796
他会計への繰出金	2,200,734
その他	17,308
経常収益	1,516,758
使用料及び手数料	559,384
その他	957,374
純経常行政コスト	△ 34,784,747
臨時損失	635,815
災害復旧事業費	607,859
資産除売却損	26,010
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,946
臨時利益	64,914
資産売却益	47,405
その他	17,509
純行政コスト	△ 35,355,648

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

3 純資産変動計算書

平成29年度の純資産変動計算書は次のとおりです。

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	221,119,046	282,131,566	△ 61,012,520
純行政コスト(△)	△ 35,355,648		△ 35,355,648
財源	30,111,557 ※		30,111,557 ※
税収等	23,319,849		23,319,849
国県等補助金	6,791,707		6,791,707
本年度差額	△ 5,244,091		△ 5,244,091
固定資産等の変動(内部変動)		△ 7,434,152	7,434,152
有形固定資産等の増加		1,988,664	△ 1,988,664
有形固定資産等の減少		△ 9,393,542	9,393,542
貸付金・基金等の増加		2,453,520	△ 2,453,520
貸付金・基金等の減少		△ 2,482,794	2,482,794
資産評価差額	1,128	1,128	
無償所管換等	344,652	344,652	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 4,898,311	△ 7,088,372	2,190,061
本年度末純資産残高	216,220,734 ※	275,043,194	△ 58,822,459

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

4 資金収支計算書

平成 29 年度の資金収支計算書は次のとおりです。

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	27,594,422 ※
業務費用支出	12,712,818
人件費支出	5,498,196
物件費等支出	6,641,458
支払利息支出	422,613
その他の支出	150,551
移転費用支出	14,881,603
補助金等支出	5,932,765
社会保障給付支出	6,730,796
他会計への繰出支出	2,200,734
その他の支出	17,308
業務収入	30,181,848
税金等収入	23,312,031
国県等補助金収入	5,352,272
使用料及び手数料収入	561,027
その他の収入	956,518
臨時支出	607,859
災害復旧事業費支出	607,859
その他の支出	-
臨時収入	175,413
業務活動収支	2,154,980
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,226,830 ※
公共施設等整備費支出	1,988,664
基金積立金支出	2,102,312
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	135,855
その他の支出	-
投資活動収入	3,712,179
国県等補助金収入	1,264,023
基金取崩収入	2,046,336
貸付金元金回収収入	214,032
資産売却収入	187,788
その他の収入	-
投資活動収支	△ 514,651
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,787,330
地方債償還支出	5,787,330
その他の支出	-
財務活動収入	4,018,425
地方債発行収入	4,018,425
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,768,905
本年度資金収支額	△ 128,576
前年度末資金残高	615,292
本年度末資金残高	486,716
前年度末歳計外現金残高	4,240,273
本年度歳計外現金増減額	△ 498,927
本年度末歳計外現金残高	3,741,346
本年度末現金預金残高	4,228,062

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【注記】

1. 重要な会計方針

○有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

○有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

○有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年、工作物 15 年～50 年、物品 3 年～10 年

② 無形固定資産……………定額法

商標権 10 年、コンテンツ資産 5 年

○引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち浜田市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

○リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

○資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（預金等）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

○その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な後発事象

○組織・機構の大幅な変更

平成30年10月1日に組織の見直しによる事務の効率化を目的に、契約管理課が組織されました。

○重大な災害等の発生

平成29年7月4日に発生した豪雨災害により、被災地域の建物等において多大な被害を受け、臨時損失として建物、工作物等の滅失、原状回復費用等、その他復旧等に係る費用等の発生が平成29年度から総額3,497百万円程度見込まれています。

3. 追加情報

○対象範囲（対象とする会計名）

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

○出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

○地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質公債費比率 10.1%

将来負担比率 72.3%

(実質赤字比率 及び 連結実質赤字比率 に数字の計上はありません。)

○利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 2 百万円

○繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越事業に係る将来の支出予定額 2,609 百万円

○売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

平成 30 年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

事業用資産 84 百万円

土地 84 百万円

インフラ資産 3 百万円

土地 3 百万円

※平成 30 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

○将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 20,354 百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 4,719 百万円

将来負担額 74,922 百万円

充当可能基金額 13,027 百万円

特定財源見込額 1,624 百万円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 48,964 百万円

○純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

○基礎的財政収支

① 基礎的財政収支 2,063 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	歳入歳出決算書	資金収支計算書
収入（歳入）	38,703 百万円	38,088 百万円
		（前年度繰越金）615 百万円
支出（歳出）	38,216 百万円	38,216 百万円

金額は「資金収支計算書」の収入及び支出と一致します。

○一時借入金の増減額が含まれていない旨並びに一時借入金の限度額及び利子の金額

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 10,000 百万円

一時借入金に係る利子額 1 百万円

Ⅲ 分析

1 主な分析指標

(1) 資産形成度の指標「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

①住民一人当たり資産額（一般会計等）

資産合計／住民基本台帳人口

$$279,287,311 \text{ 千円} / 54,586 \text{ 人} = \underline{5,116 \text{ 千円}}$$

市が所有する資産額を住民人口で除して、一人当たりの金額を算出したものです。

住民基本台帳人口は、平成 30 年 3 月 31 日時点の人口を用いています。以下同じです。

②歳入額対資産比率（一般会計等）

資産合計／（本年度収入合計＋前年度末資金残高）

$$279,287,311 \text{ 千円} / (38,087,865 \text{ 千円} + 615,292 \text{ 千円}) = \underline{7.22 \text{ 年}}$$

本年度の歳入総額に対する資産の比率を表したものです。これまでに取得した資産が、歳入の何年分に相当するかを表しています。

③有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）（一般会計等）

有形固定資産の減価償却累計額／取得価額等

$$239,505,310 \text{ 千円} / 465,329,076 \text{ 千円} = \underline{51.47\%}$$

土地や建設仮勘定（建設中の建物等に支払った建設費の一部）以外の有形固定資産を一定の耐用年数によって減価償却を実施した場合、年度末における資産が全体としての程度経過しているかの比率で 100%に近いほど老朽化の程度が高いことを示しています。

(2) 世代間公平性の指標「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」

①純資産比率（一般会計等）

純資産合計／資産合計

$$216,220,734 \text{ 千円} / 279,287,311 \text{ 千円} = \underline{77.42\%}$$

地方公共団体が有する資産のうち純資産の部分は過去及び現役世代の負担によるもので、負債の部分は将来の返済が必要なものとして将来世代が負担することになります。そのため、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。将来負担を過重にしないためにも純資産比率は高い方が良いとされています。

②社会資本等形成の世代間負担比率（一般会計等）

地方債／社会資本等（事業用資産＋インフラ資産）

$$54,117,105 \text{ 千円} / 242,410,027 \text{ 千円} = \underline{22.32\%}$$

市の所有する社会資本等の財源のうち、将来償還等が必要な負債が占める割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代

の負担の比率を把握することができます。この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいかを示しています。

(3) 持続可能性(健全性)の指標「財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)」

①住民一人当たり負債額(一般会計等)

負債額/住民基本台帳人口

$$63,066,577 \text{ 千円} / 54,586 \text{ 人} = \underline{1,155 \text{ 千円}}$$

負債(将来世代の負担)が住民一人当たりいくらあるのかを表し、住民一人当たりの資産や純資産などと対比して財政の健全性を検討する指標です。

(1)資産形成度の指標の①住民一人当たり資産額と比較すると負債額の約4.36倍の資産を保有していることがわかります。

②基礎的財政収支(プライマリーバランス)(一般会計等)

業務活動収支 - (支払利息支出) + 投資活動収支

$$2,154,980 \text{ 千円} - (\Delta 422,613 \text{ 千円}) + \Delta 514,651 \text{ 千円} = \underline{2,062,942 \text{ 千円}}$$

資金収支計算書上の業務活動収支(支払利息支出を除く。)及び投資活動収支の合算額のことをいい、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入の収支を示しています。当該収支が均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

③債務償還可能年数(一般会計等)

(将来負担額 - 充当可能基金残高) / (業務活動収支[黒字分] + 臨時財政対策債発行可能額 + 減収補填債特例分発行額)

$$(74,922,292 \text{ 千円} - 13,027,313 \text{ 千円}) /$$

$$(2,154,980 \text{ 千円} + 1,065,525 \text{ 千円} + 0 \text{ 千円}) = \underline{19.22 \text{ 年}}$$

地方債や退職手当引当金といった実質債務の全てに対し、償還財源上限額をすべて償還に充てた場合、何年で現在の債務を償還できるかを示す指標です。債務償還能力は債務償還可能年数が短いほど高いといえます。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握するうえで非常に重要な指標です。

(4) 効率性の指標「行政サービスは効率的に提供されているか」

①住民一人当たり純経常行政コスト(一般会計等)

純経常行政コスト/住民基本台帳人口

$$34,784,747 \text{ 千円} / 54,586 \text{ 人} = \underline{637 \text{ 千円}}$$

純経常行政コスト(資産形成につながらない行政サービス等)は、住民一人当たりいくらかかっているのかを表しています。

②住民一人当たり人件費（一般会計等）

人件費／住民基本台帳人口

$$4,946,767 \text{ 千円} / 54,586 \text{ 人} = \underline{91 \text{ 千円}}$$

行政コストのうち人件費だけに絞って住民一人当たりのコストを計算したものです。人件費には、議員や職員、嘱託職員にいたるまで、実際の給与や手当、退職手当負担金の現金支出額のみならず発生主義において認識した退職手当引当金や賞与引当金も含んでいます。

③住民一人当たり物件費（一般会計等）

物件費等／住民基本台帳人口

$$15,879,178 \text{ 千円} / 54,586 \text{ 人} = \underline{291 \text{ 千円}}$$

物件費等は外部への業務委託料や社会資本等（事業用資産＋インフラ資産）の使用コストを表す減価償却費、維持補修費等の合算額を表しており、このコストが住民一人当たりいくらになるかを表しています。

④住民一人当たり移転費用（一般会計等）

移転費用／住民基本台帳人口

$$14,881,603 \text{ 千円} / 54,586 \text{ 人} = \underline{273 \text{ 千円}}$$

扶助費などの社会保障関係給付や各特別会計への繰出金、政策目的により市民や各団体などへ支出する補助金など、一般会計以外の事業として進める行政サービスが住民一人当たりいくらになるかを表しています。

(5) 弾力性の指標「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」

①行政コスト対税収等比率（一般会計等）

純経常行政コスト／財源等（税収等＋国県等補助金）

$$34,784,747 \text{ 千円} / 30,111,557 \text{ 千円} = \underline{115.52\%}$$

税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を表しています。当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに使われたのかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

(6) 自律性の指標「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどのくらいになっているか）」

①受益者負担比率（一般会計等）

経常収益／経常費用

$$1,516,758 \text{ 千円} / 36,301,505 \text{ 千円} = \underline{4.18\%}$$

地方公共団体の経常費用のうち、サービスの受益者が直接的に負担するコストの比率です。

2 住民一人あたりの財務書類4表

貸借対照表や行政コスト計算書自体では、団体の人口規模等により単純な他団体比較が困難です。このため、貸借対照表や行政コスト計算書の各項目の金額を住民一人あたりで算出することにより、他団体との比較を容易なものにします。また、より住民が実感を持てる数値として開示するという効果もあります。住民一人あたりの財務書類4表は次のとおりです。

住民一人あたりの財務書類4表（一般会計等）
平成30年3月31日現在 住民基本台帳人口：54,586人
貸借対照表
(平成30年3月31日現在)

借方	金額	貸方	金額
資産の部		負債の部	
1 固定資産	4,917千円	1 固定負債	984千円
①有形固定資産	4,653千円	①地方債	895千円
i 事業用資産	1,021千円	②長期未払金	0千円
(減価償却累計額)	△ 771千円)	③引当金	89千円
ii インフラ資産	3,420千円	④その他	0千円
(減価償却累計額)	△ 3,560千円)	2 流動負債	172千円
iii 物品	269千円	①1年以内償還予定 地方債等	96千円
(減価償却累計額)	△ 57千円)	②未払金・未払費用	0千円
②無形固定資産	1千円	③引当金	7千円
③投資その他資産	263千円	④その他	69千円
2 流動資産	200千円	負債合計	1,155千円
①現金預金	77千円	純資産の部	
②基金	121千円	純資産合計	
③その他	2千円		3,961千円
資産合計	5,116千円	負債及び純資産合計	5,116千円

行政コスト計算書
自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

	金額
1 経常費用 計	665千円
① 人件費	91千円
② 物件費等	291千円
③ その他業務費用	11千円
④ 移転費用	273千円
補助金等	109千円
社会保障給付	123千円
他会計への繰出金	40千円
その他	0千円
2 経常収益 計	28千円
① 使用料及び手数料	10千円
② その他	18千円
3 純経常行政コスト	△ 637千円
4 臨時損失	12千円
5 臨時利益	1千円
純行政コスト	△ 648千円

資金収支計算書
自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

	金額
1 業務活動収支	39千円
①業務支出	506千円
②業務収入	553千円
③臨時支出	11千円
④臨時収入	3千円
2 投資活動収支	△ 9千円
①投資活動支出	77千円
②投資活動収入	68千円
3 財務活動収支	△ 32千円
①財務活動支出	106千円
②財務活動収入	74千円
当期収支	△ 2千円
期首資金残高	11千円
期末資金残高	9千円
前年度末歳計外現金残高	78千円
本年度歳計外現金増減額	△ 9千円
本年度末歳計外現金残高	69千円
本年度末現金預金残高	77千円

純資産変動計算書
自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日

	金額
期首純資産残高	4,051千円
純行政コスト	△ 648千円
1 財源	552千円
税収等	427千円
国県等補助金	124千円
2 本年度差額	△ 96千円
3 資産評価差額	0千円
4 無償所管換等	6千円
5 その他	0千円
6 本年度純資産変動額	△ 90千円
7 本年度末純資産額	3,961千円

(注) 表示単位未満単純四捨五入のため、集計は必ずしも一致しません。

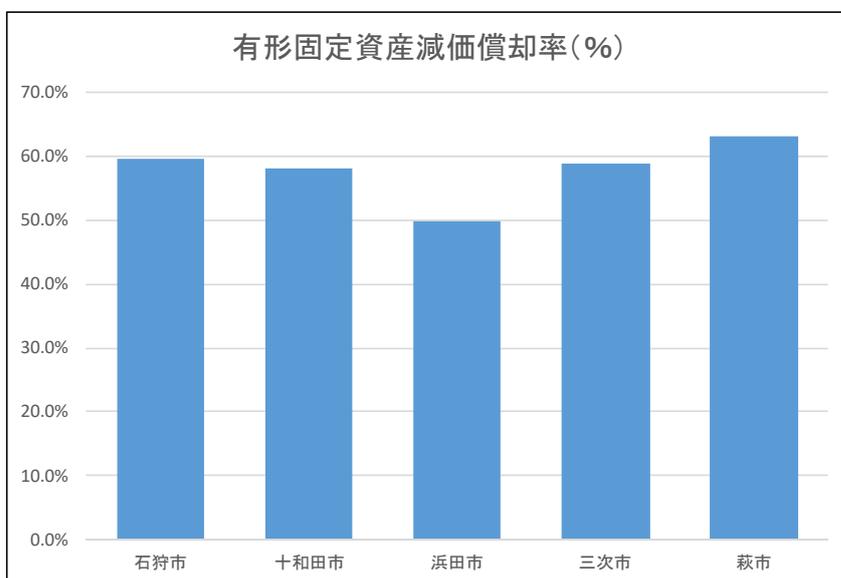
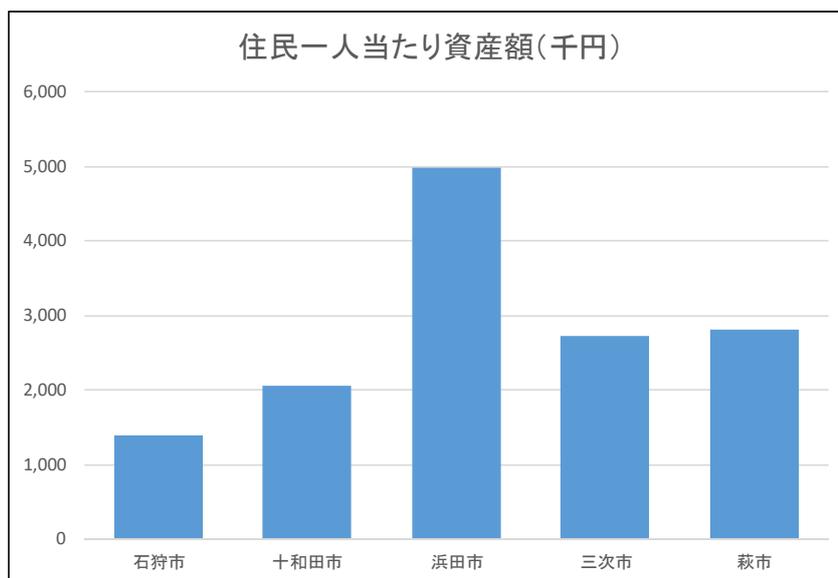
3 他自治体との比較

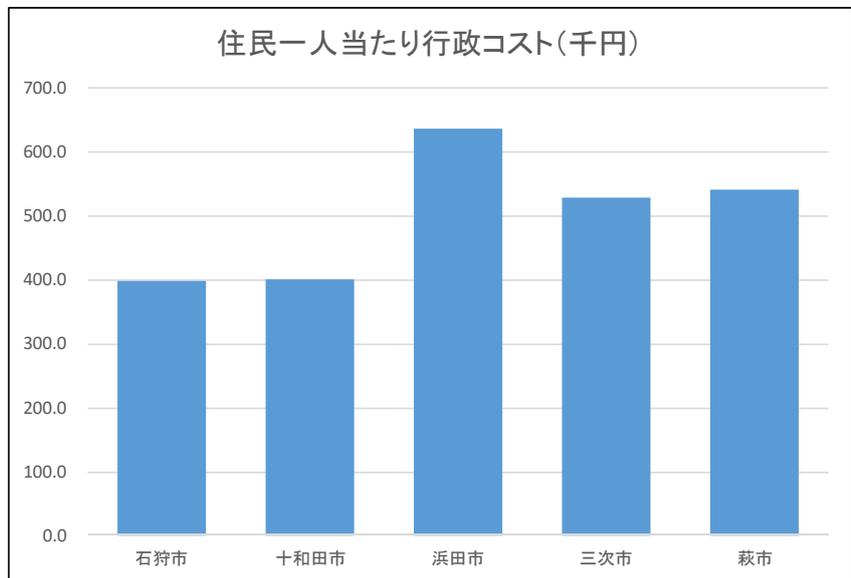
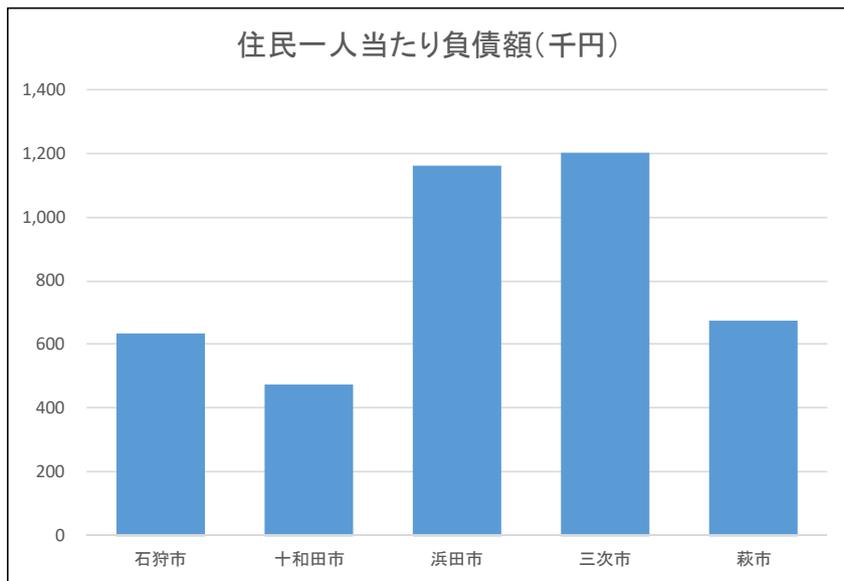
財務書類の数値や比率を財政状況の類似団体（人口と産業構造の類似した市町村）と比較することで、浜田市の財政状況の傾向が把握できます。なお、類似団体の比較に用いている数値は、平成 28 年度決算の数値です。

【比較対象団体の概要】

団体名	類団区分	人口(H27.12 末)	面積(km ²)	歳入総額	県
石狩市	II - 3	59,202	722.42	31,606,203	北海道
十和田市	II - 1	63,444	725.65	30,007,079	青森県
浜田市	II - 3	56,730	690.68	39,153,865	島根県
三次市	II - 1	54,622	778.14	39,148,412	広島県
萩市	I - 1	50,630	698.31	30,645,380	山口県

【各比率の比較】





No	自治体コード	自治体名	住民一人当たり資産額(千円)			有形固定資産減価償却率(%)			住民一人当たり負債額(千円)			住民一人当たり行政コスト(千円)			将来負担比率	実質公債費率
			順位	指標	ポイント	順位	指標	ポイント	順位	指標	ポイント	順位	指標	ポイント		
				2,793	50.0		57.9%	50.0		829	50.0		501.0	50.0	52.68%	8.94%
1	01235	石狩市	5	1,387	38.3	4	59.6%	46.1	2	634	56.6	1	399.3	61.2	82.9%	7.9%
2	02206	十和田市	4	2,063	43.9	2	58.0%	49.7	1	474	62.0	2	399.7	61.2	5.4%	11.1%
3	32202	浜田市	1	4,974	68.1	1	49.8%	68.4	4	1,161	38.8	5	635.9	35.1	82.6%	9.9%
4	34209	三次市	3	2,729	49.5	3	58.8%	47.8	5	1,202	37.4	3	529.8	46.8	47.8%	7.8%
5	35204	萩市	2	2,812	50.2	5	63.1%	38.1	3	673	55.3	4	540.5	45.7	44.7%	8.0%

他市と比較すると浜田市は資産と負債がかなり多く、減価償却が進んでいないことがわかります。このことから、地方債を使って有形固定資産を積極的に改修・更新したことが推測できます。また、住民一人当たりの行政コストが高いことから、他市に比べ行政運営の効率化が進んでいないことも推測できます。

IV 全体財務書類

1 全体貸借対照表

全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	281,715,391	固定負債	66,199,215
有形固定資産	270,067,938	地方債等	56,461,970
事業用資産	56,060,669	長期未払金	0
土地	25,221,460	退職手当引当金	5,150,731
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	612,809	その他	4,586,514
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	5,796,224 ※
建物	68,850,799	1年内償還予定地方債等	6,052,638
建物減価償却累計額	△ 40,351,966	未払金	78,783
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	4,013,661	前受金	0
工作物減価償却累計額	△ 2,427,262	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	408,984
船舶	0	預り金	3,741,346
船舶減価償却累計額	0	その他	△ 4,485,528
船舶減損損失累計額	0	負債合計	71,995,439
浮標等	0	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	288,460,415
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 65,720,587
航空機	0		
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	141,168		
インフラ資産	201,658,122		
土地	2,680,005		
土地減損損失累計額	0		
建物	3,632,895		
建物減価償却累計額	△ 2,365,424		
建物減損損失累計額	0		
工作物	406,217,242		
工作物減価償却累計額	△ 208,734,763		
工作物減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	228,167		
物品	18,088,102		
物品減価償却累計額	△ 5,738,955		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	147,373		
ソフトウェア	0		
その他	147,373		
投資その他の資産	11,500,080		
投資及び出資金	891,923		
有価証券	194,620		
出資金	697,303		
その他	0		
投資損失引当金	△ 3,400		
長期延滞債権	323,439		
長期貸付金	485,849		
基金	9,873,550		
減債基金	889,269		
その他	8,984,281		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 71,281		
流動資産	13,019,877		
現金預金	5,679,425		
未収金	217,015		
短期貸付金	84,549		
基金	7,041,843		
財政調整基金	3,899,029		
減債基金	3,142,814		
棚卸資産	5,040		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 7,995		
繰延資産	0		
資産合計	294,735,268	純資産合計	222,739,828
		負債及び純資産合計	294,735,268 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

2 全体行政コスト計算書

全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	44,165,422
業務費用	23,782,880
人件費	5,339,833
職員給与費	4,629,912
賞与等引当金繰入額	394,145
退職手当引当金繰入額	△ 610,105
その他	925,881
物件費等	17,565,573
物件費	6,226,400
維持補修費	1,032,461
減価償却費	10,275,618
その他	31,094
その他の業務費用	877,474
支払利息	591,163
徴収不能引当金繰入額	1,158
その他	285,153
移転費用	20,382,542
補助金等	12,854,107
社会保障給付	6,730,796
他会計への繰出金	771,160
その他	26,479
経常収益	2,826,660
使用料及び手数料	1,556,411
その他	1,270,249
純経常行政コスト	△ 41,338,762
臨時損失	673,178 ※
災害復旧事業費	607,859
資産除売却損	26,010
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	39,310
臨時利益	125,243
資産売却益	107,734
その他	17,509
純行政コスト	△ 41,886,697

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

3 全体純資産変動計算書

全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	227,632,927 ※	296,679,277	△ 69,046,351
純行政コスト(△)	△ 41,886,697		△ 41,886,697
財源	36,647,818		36,647,818
税収等	29,172,243		29,172,243
国県等補助金	7,475,575		7,475,575
本年度差額	△ 5,238,878 ※		△ 5,238,878 ※
固定資産等の変動(内部変動)		△ 8,564,642	8,564,642
有形固定資産等の増加		2,129,566	△ 2,129,566
有形固定資産等の減少		△ 10,830,054	10,830,054
貸付金・基金等の増加		2,665,768	△ 2,665,768
貸付金・基金等の減少		△ 2,529,922	2,529,922
資産評価差額	1,128	1,128	
無償所管換等	344,652	344,652	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	△ 4,893,098	△ 8,218,862	3,325,764
本年度末純資産残高	222,739,828	288,460,415	△ 65,720,587

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

4 全体資金収支計算書

全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	34,412,700 ※
業務費用支出	14,030,158 ※
人件費支出	5,942,191
物件費等支出	7,287,337
支払利息支出	591,163
その他の支出	209,468
移転費用支出	20,382,542
補助金等支出	12,854,107
社会保障給付支出	6,730,796
他会計への繰出支出	771,160
その他の支出	26,479
業務収入	38,749,597
税金等収入	29,049,136
国県等補助金収入	6,884,898
使用料及び手数料収入	1,555,608
その他の収入	1,259,955
臨時支出	644,830
災害復旧事業費支出	607,859
その他の支出	36,971
臨時収入	175,413
業務活動収支	3,867,480
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,573,034
公共施設等整備費支出	2,168,221
基金積立金支出	2,268,958
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	135,855
その他の支出	0
投資活動収入	3,052,974 ※
国県等補助金収入	463,303
基金取崩収入	2,046,700
貸付金元金回収収入	214,032
資産売却収入	249,488
その他の収入	79,450
投資活動収支	△ 1,520,060
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,551,115
地方債償還支出	6,551,115
その他の支出	0
財務活動収入	4,249,425
地方債発行収入	4,249,425
その他の収入	0
財務活動収支	△ 2,301,690
本年度資金収支額	45,730
前年度末資金残高	1,892,349
本年度末資金残高	1,938,079
前年度末歳計外現金残高	4,240,273
本年度歳計外現金増減額	△ 498,927
本年度末歳計外現金残高	3,741,346
本年度末現金預金残高	5,679,425

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

V 連結財務書類

1 連結貸借対照表

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	285,585,843	固定負債	67,746,601
有形固定資産	272,795,078	地方債等	57,157,696
事業用資産	58,778,197	長期未払金	0
土地	25,644,318	退職手当引当金	6,002,391
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	0
立木竹	612,809	その他	4,586,514
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	6,163,859 ※
建物	69,896,088	1年内償還予定地方債等	6,388,866
建物減価償却累計額	△ 40,723,107	未払金	102,023
建物減損損失累計額	0	未払費用	401
工作物	7,923,163	前受金	1,204
工作物減価償却累計額	△ 4,716,242	前受収益	3,700
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	409,116
船舶	0	預り金	3,744,040
船舶減価償却累計額	0	その他	△ 4,485,492
船舶減損損失累計額	0	負債合計	73,910,460
浮標等	0	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	292,353,099
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 66,217,606
航空機	0	他団体出資等分	0
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	141,168		
インフラ資産	201,658,122		
土地	2,680,005		
土地減損損失累計額	0		
建物	3,632,895		
建物減価償却累計額	△ 2,365,424		
建物減損損失累計額	0		
工作物	406,217,242		
工作物減価償却累計額	△ 208,734,763		
工作物減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	228,167		
物品	18,119,093		
物品減価償却累計額	△ 5,760,334		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	147,373		
ソフトウェア	0		
その他	147,373		
投資その他の資産	12,643,392		
投資及び出資金	756,763		
有価証券	222,860		
出資金	533,903		
その他	0		
長期延滞債権	323,509		
長期貸付金	485,849		
基金	11,147,299		
減債基金	889,269		
その他	10,258,030		
その他	1,262		
徴収不能引当金	△ 71,290		
流動資産	14,460,110 ※		
現金預金	6,922,485		
未収金	259,882		
短期貸付金	84,549		
基金	7,063,509		
財政調整基金	3,920,695		
減債基金	3,142,814		
棚卸資産	96,195		
その他	41,491		
徴収不能引当金	△ 8,000		
繰延資産	0		
資産合計	300,045,953	純資産合計	226,135,493
		負債及び純資産合計	300,045,953

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

2 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	60,096,449 ※
業務費用	25,663,252 ※
人件費	5,628,487
職員給与費	4,881,987
賞与等引当金繰入額	394,277
退職手当引当金繰入額	△ 610,105
その他	962,328
物件費等	18,769,681
物件費	7,043,219
維持補修費	1,040,877
減価償却費	10,527,156
その他	158,429
その他の業務費用	1,265,084 ※
支払利息	611,700
徴収不能引当金繰入額	1,158
その他	652,225
移転費用	34,433,197
補助金等	26,881,972
社会保障給付	6,730,796
他会計への繰出金	793,656
その他	26,773
経常収益	3,213,519 ※
使用料及び手数料	1,630,635
その他	1,582,883
純経常行政コスト	△ 56,882,930
臨時損失	682,187 ※
災害復旧事業費	607,859
資産除売却損	26,035
損失補償等引当金繰入額	0
その他	48,294
臨時利益	125,243
資産売却益	107,734
その他	17,509
純行政コスト	△ 57,439,874

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

3 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	230,957,577	300,235,372	△ 69,277,795	0
純行政コスト(△)	△ 57,439,874		△ 57,439,874	0
財源	52,284,824		52,284,824	0
税金等	38,543,857		38,543,857	0
国県等補助金	13,740,967		13,740,967	0
本年度差額	△ 5,155,050		△ 5,155,050	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 8,224,100	8,224,100	
有形固定資産等の増加		2,129,991	△ 2,129,991	
有形固定資産等の減少		△ 10,596,561	10,596,561	
貸付金・基金等の増加		2,707,387	△ 2,707,387	
貸付金・基金等の減少		△ 2,464,917	2,464,917	
資産評価差額	1,128	1,128		
無償所管換等	340,698	340,698		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	△ 8,861	0	△ 8,861	
本年度純資産変動額	△ 4,822,084 ※	△ 7,882,273 ※	3,060,189	0
本年度末純資産残高	226,135,493	292,353,099	△ 66,217,606	0

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

VI 連単倍率表について

1 貸借対照表

		(単位：円)					
	一般会計等 ①	全体 ②	連結 ③	②-①	③-①	全単倍率②/①	連単倍率③/①
資産の部							
1 固定資産	268,375,177,247	282,509,577,147	285,585,842,907	14,134,399,900	17,210,665,660	1.053	1.064
①有形固定資産	253,961,662,296	270,862,124,251	272,795,078,129	16,900,461,955	18,833,415,833	1.067	1.074
i 事業用資産	55,715,532,368	56,854,855,159	58,778,197,123	1,139,322,791	3,062,664,755	1.020	1.055
減価償却累計額	△ 42,082,213,820	△ 42,779,227,936	△ 45,439,348,821	△ 697,014,116	△ 3,357,135,001	1.017	1.080
ii インフラ資産	186,694,495,068	201,658,121,949	201,658,121,949	14,963,626,881	14,963,626,881	1.080	1.080
減価償却累計額	△ 194,299,550,339	△ 211,100,186,686	△ 211,100,186,686	△ 16,800,636,347	△ 16,800,636,347	1.086	1.086
iii 物品	14,675,180,936	18,088,102,324	18,119,093,026	3,412,921,388	3,443,912,090	1.233	1.235
減価償却累計額	△ 3,123,546,076	△ 5,738,955,181	△ 5,760,333,969	△ 2,615,409,105	△ 2,636,787,893	1.837	1.844
②無形固定資産	57,707,255	147,372,986	147,372,987	89,665,731	89,665,732	2.554	2.554
③投資その他資産	14,355,807,696	11,500,079,910	12,643,391,791	△ 2,855,727,786	△ 1,712,415,905	0.801	0.881
2 流動資産	10,912,134,234	10,992,963,443	14,460,110,353	80,829,209	3,547,976,119	1.007	1.325
①現金預金	4,228,061,565	3,652,511,136	6,922,484,741	△ 575,550,429	2,694,423,176	0.864	1.637
②基金	6,583,467,452	7,041,843,175	7,063,508,981	458,375,723	480,041,529	1.070	1.073
③その他	100,605,217	298,609,132	474,116,631	198,003,915	373,511,414	2.968	4.713
資産合計	279,287,311,481	293,502,540,590	300,045,953,260	14,215,229,109	20,758,641,779	1.051	1.074
負債の部							
1 固定負債	53,696,321,465	65,366,967,738	67,746,601,024	11,670,646,273	14,050,279,559	1.217	1.262
①地方債	48,865,382,956	55,629,722,639	57,157,696,108	6,764,339,683	8,292,313,152	1.138	1.170
②長期未払金	0	0	0	0	0	-	-
③引当金	4,830,938,509	5,150,730,974	6,002,390,791	319,792,465	1,171,452,282	1.066	1.242
④その他	0	4,586,514,125	4,586,514,125	4,586,514,125	4,586,514,125	-	-
2 流動負債	9,370,255,668	5,796,223,942	6,163,858,743	△ 3,574,031,726	△ 3,206,396,925	0.619	0.658
①1年以内償還予定 地方債等	5,251,721,854	6,052,637,998	6,388,866,027	800,916,144	1,137,144,173	1.153	1.217
②未払金・未払費用	0	78,783,256	102,023,073	78,783,256	102,023,073	-	-
③引当金	377,187,860	408,984,312	409,116,368	31,796,452	31,928,508	1.084	1.085
④その他	3,741,345,954	△ 744,181,624	△ 741,452,321	△ 4,485,527,578	△ 4,482,798,275	-0.199	-0.198
負債合計	63,066,577,133	71,163,191,680	73,910,459,767	8,096,614,547	10,843,882,634	1.128	1.172
純資産の部							
純資産合計	216,220,734,348	222,339,348,910	226,135,493,496	6,118,614,562	9,914,759,148	1.028	1.046
負債及び純資産合計	279,287,311,481	293,502,540,590	300,045,953,263	14,215,229,109	20,758,641,782	1.051	1.074

2 行政コスト計算書

		(単位：円)					
	一般会計等	全体	連結	②-①	③-①	全単倍率②/①	連単倍率③/①
1 経常費用 計	36,301,505,038	44,564,589,799	60,096,448,740	8,263,084,761	23,794,943,702	1.228	1.655
① 人件費	4,946,766,981	5,425,693,034	5,628,487,362	478,926,053	681,720,381	1.097	1.138
② 物件費	15,879,178,217	17,690,643,906	18,769,680,502	1,811,465,689	2,890,502,285	1.114	1.182
③ その他業務費用	593,956,374	1,040,499,194	1,265,083,808	446,542,820	671,127,434	1.752	2.130
④ 移転支出	14,881,603,466	20,407,753,665	34,433,197,068	5,526,150,199	19,551,593,602	1.371	2.314
補助金等	5,932,765,345	12,862,377,247	26,881,971,765	6,929,611,902	20,949,206,420	2.168	4.531
社会保障給付	6,730,796,000	6,730,796,000	6,730,796,000	0	0	1.000	1.000
他会計への繰出金	2,200,733,929	771,160,342	793,656,236	△ 1,429,573,587	△ 1,407,077,693	0.350	0.361
その他	17,308,192	43,420,076	26,773,067	26,111,884	9,464,875	2.509	1.547
2 経常収益 計	1,516,757,836	2,825,348,421	3,213,518,561	1,308,590,585	1,696,760,725	1.863	2.119
① 使用料及び手数料	559,384,330	1,556,410,873	1,630,635,212	997,026,543	1,071,250,882	2.782	2.915
② その他	957,373,506	1,268,937,548	1,582,883,349	311,564,042	625,509,843	1.325	1.653
3 純経常行政コスト	△ 34,784,747,202	△ 41,739,241,378	△ 56,882,930,179	△ 6,954,494,176	△ 22,098,182,977	1.200	1.635
4 臨時損失	635,814,514	673,178,360	682,187,460	37,363,846	46,372,946	1.059	1.073
5 臨時利益	64,913,589	125,243,446	125,243,446	60,329,857	60,329,857	1.929	1.929
純行政コスト	△ 35,355,648,127	△ 42,287,176,292	△ 57,439,874,193	△ 6,931,528,165	△ 22,084,226,066	1.196	1.625

3 純資産変動計算書

		(単位：円)					
	一般会計等	全体	連結	②-①	③-①	全単倍率②/①	連単倍率③/①
期首純資産残高	221,119,045,564	227,632,926,642	230,957,577,375	6,513,881,078	9,838,531,811	1.029	1.044
純行政コスト	△ 35,355,648,127	△ 42,287,176,292	△ 57,439,874,193	△ 6,931,528,165	△ 22,084,226,066	1.196	1.625
1 財源	30,111,556,839	36,647,818,489	52,284,824,190	6,536,261,650	22,173,267,351	1.217	1.736
税収等	23,319,849,347	29,172,243,428	38,543,856,831	5,852,394,081	15,224,007,484	1.251	1.653
国県等補助金	6,791,707,492	7,475,575,061	13,740,967,359	683,867,569	6,949,259,867	1.015	2.023
2 本年度差額	△ 5,244,091,288	△ 5,639,357,803	△ 5,155,050,003	△ 395,266,515	89,041,285	1.071	0.983
3 資産評価差額	1,128,196	1,128,196	1,128,196	0	0	1.000	1.000
4 無償所管換等	344,651,876	344,651,875	340,698,444	△ 1	△ 3,953,432	1.000	0.989
5 その他	0	0	△ 8,860,516	△ 8,860,516	△ 8,860,516	-	-
6 本年度純資産変動額	△ 4,898,311,216	△ 5,293,577,732	△ 4,822,083,879	△ 395,266,516	76,227,337	1.081	0.984
7 本年度末純資産額	216,220,734,348	222,339,348,910	226,135,493,496	6,118,614,562	9,914,759,148	1.028	1.046

4 資金収支計算書

		(単位：円)					
	一般会計等	全体	連結	②-①	③-①	全単倍率②/①	連単倍率③/①
1 業務活動収支	2,154,979,664	3,467,000,387		1,312,020,723		1.609	
①業務支出	27,594,421,751	34,811,867,735		7,217,445,984		1.262	
②業務収入	30,181,847,540	38,748,285,157		8,566,437,617		1.284	
③臨時支出	607,858,647	644,829,557		36,970,910		1.061	
④臨時収入	175,412,522	175,412,522		0		1.000	
2 投資活動収支	△ 514,650,823	△ 2,314,246,551		△ 1,799,595,728		4.497	
①投資活動支出	4,226,830,125	5,367,220,188		1,140,390,063		1.270	
②投資活動収入	3,712,179,302	3,052,973,637		△ 659,205,665		0.822	
3 財務活動収支	△ 1,768,905,146	△ 3,133,937,271		△ 1,365,032,125		1.772	
①財務活動支出	5,787,330,146	7,383,362,271		1,596,032,125		1.276	
②財務活動収入	4,018,425,000	4,249,425,000		231,000,000		1.057	
当期収支	△ 128,576,305	△ 1,981,183,435		△ 1,852,607,130		15.409	
期首資金残高	615,291,916	1,892,348,617		1,277,056,701		3.076	
期末資金残高	486,715,611	△ 88,834,818		△ 575,550,429		-0.183	
前年度末歳計外現金残高	4,240,272,632	4,240,272,632		0		1.000	
本年度歳計外現金増減額	△ 498,926,678	△ 498,926,678		0		1.000	
本年度末歳計外現金残高	3,741,345,954	3,741,345,954		0		1.000	
本年度末現金預金残高	4,228,061,565	3,652,511,136	6,922,484,741	△ 575,550,429	2,694,423,176	0.864	1.637

参考 各表項目解説

貸借対照表

資産の部	1 固定資産	(1) 有形固定資産	①事業用資産	庁舎や学校、市営住宅などの資産	
			②インフラ資産	道路や公園などの社会基盤となる資産	
			③物品	現金や基金等以外の動産	
		(2)無形固定資産	ソフトウェアなどの資産		
		(3)投資その他の資産	出資金や税等未収金に対する債権、基金など		
2流動資産		現金預金、税等未収金に対する債権、基金など			
負債の部	1 固定負債	①地方債	地方債残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高		
			②未払金	市が負担することが確定している債務のうち翌年度に支払うものを除いたもの	
				③引当金	退職手当引当金
	2 流動負債	①地方債	地方債残高のうち翌年度償還予定額		
			②未払金	市が負担することが確定している債務のうち翌年度に支払うもの	
				③引当金	賞与引当金など
純資産の部	純資産合計	これまでの世代が負担して蓄積された資産			

行政コスト計算書

経常費用	①人件費		職員給与や議員報酬、退職給付費用など
	②物件費		備品や消耗品、施設等の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費など
	③その他の業務費用		地方債や関係団体の借入金の償還利子など
	④ 移転支出	補助金等移転支出	団体や市民への補助金など
		社会保障給付	児童手当や生活保護費、障がい福祉の扶助費など
		他会計への繰出金	他会計への繰出金など
その他の移転支出		負担金、補償金、補填金、賠償金など	
経常収益	①業務収益		公共施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料など
	②業務関連収益		利子および配当金、財産売却収入、雑入など
臨時損失	災害復旧事業費、資産除売却損など		
臨時利益	資産売却益など		

純資産変動計算書

財源	地方税、地方交付税、地方譲与税等からなる「税収等」、国庫支出金、県支出金などからなる「国県等補助金」
資産評価差額	市場価格のある出資金の評価差額など
臨時利益	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

資産収支計算書

経常費用	業務支出	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの（人件費、物件費、補助費、扶助費など）
	業務収入	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの（市税、保険料、使用料、手数料など）
	臨時支出	災害復旧事業費など
	臨時収入	資産売却収入など
投資活動収支	投資活動出	公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの
	投資活動収入	土地などの固定資産の売却収入など
経常収益	財務活動支出	地方債や借入金などの元本の償還
	財務活動収入	地方債や借入金の収入